

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。ここに、第104期(2019年4月1日～2020年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2019年度の国内経済は、年度の前半は企業業績が堅調を維持し雇用情勢の着実な改善が続いたことから、消費にも底堅さがみられ緩やかな回復が続きました。年度の後半は、10月の消費税率引き上げ後に個人消費が弱含みとなり、また年度の終盤には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、

経済は大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

県内経済においては、年度の前半は入域観光客数の増加を背景に観光が好調を維持し、高水準な民間・公共工事ににより建設も概ね順調に推移しました。さらに雇用情勢の改善により消費も概ね堅調に推移したことも併い拡大を続けました。しかしながら、消費税率引き上げ後に消費が弱含み、年度の終盤には新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、特に入域観光客が激減し、宿泊施設の稼働が急低下するなど、観光が一転して弱くなったことから景気は後退しました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Customer Centric2017」の最終年となった今年度は、「顧客本位の収益モデルの展開」を目標に、コンサルティング業務を通じたソリューションの提供による顧客基盤拡大、非金利収入増強を図りながら、業務効率化および人材育成改革を積極的に推し進めてまいりました。

法人ビジネス戦略では、好調を維持していた沖縄県経済を支えるため資金ニーズへの積極的な対応や、事業承継支援、民事信託を活用した相続ニーズへの対応等に積極的に取り組みました。これらに加え、なお一層の法人ソリューション提案力の強化を目的に銀行本体にてリース案件の媒介業務を開始し、これにより従来の紹介業務よりも踏み込んだ提案が可能となりました。また、昨年度に引き続き「OKINAWA STARTUP PROGRAM」を株式会社沖縄タイムス社など県内4社と共同開催したほか「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」を通じた出資を積極的に行う等、他県にはない独自のベンチャー企業(スタートアップ)の創出・育成に取り組みました。

個人ビジネス戦略では、2019年6月に個人特化型店舗「バルコシティ出張所(りゅうぎん バルコシティ・パーソナルプラザ)」を新規に出店し、個人のお客様の資産運用のご相談から住宅ローンを含む各種ローンのご相談まで、ライフステージに応じたお客様の資産形成ニーズにお応えできる体制を整えました。また、2019年10月にはお客様の相続や資産承継ニーズをサポートするため、トータルプランニングの取り組みを強化することを目的に「遺言信託・遺産整理」業務の

取り扱いを開始しました。

カード戦略では、個人向けのりゅうぎんVisaデビットカードが発行累計枚数13万枚を突破したほか、2017年1月より取り扱いを開始しているカード加盟店サービスの加盟店数は6,000店を突破しました。沖縄県と同様に観光客が増加しカード決済ニーズが高まりつつある奄美群島地域の奄美信用組合様とカード加盟店サービスの提携を行ったほか、地域活性化および地域住民の生活環境の充実を目的に八重山地域や伊江村など「キャッシュレス推進に関する地域協定」を締結しました。また、2020年度には隣国台湾で最も浸透している「悠遊カード(悠遊卡股份有限公司)」の加盟店業務を国内初で開始することになり、今後は日本国内での展開を支援させていただくこととなりました。今後も引き続き、沖縄本島のみならず、これまで金融サービスの提供が難しかった離島地域においても、金融仲介機能を発揮し地域社会の発展に寄与してまいります。

当行が対処すべき課題

これまで好調に推移してきた沖縄県経済は、2019年末頃より日韓関係の悪化や新型コロナウイルス感染症拡大などにより、観光関連業にとどまらず幅広い業種で非常に大きな影響を受けています。その影響は雇用環境にも及んでおり、全体的にリーマンショック時よりも厳しい状況だと認識しています。

当行は営業現場よりお客様を訪問し新型コロナウイルス感染症拡大による影響を確認したうえで、借入金の元金返済を据え置き提案を行っているほか、新規の借入相談にも積極的に応じるなど、お客様の資金繰りを支援しております。

さらに、沖縄振興開発金融公庫との連携、電話での相談受付の開始、雇用助成金相談窓口を設置するなどお客様の支援体制を強化しました。また、行員が感染するリスクに備えて二交代制の勤務体制とするなど、金融サービスの継続にも全力で取り組んでおります。

このような厳しい環境の中にありますが、2020年4月より中期経営計画「SINKA 2020」(期間3年:2020年4月～2023年3月)をスタートさせました。

新しい中期経営計画「SINKA 2020」では、「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」を目指す姿に掲げ、前回の中期経営計画の流れを汲みつつ、預金、融資、為替といった銀行本来のコア業務を「進化」させ、新たに取り組んできたキャッシュレス決済などの銀行付随業務の「深化」を図り、琉球銀行グループ全役職員がチャレンジし続けることで「SINKA」していくという思いが込められております。

具体的には、人材育成改革によりお客様に付加価値の高いサービスを提供できる人材を増やしていくとともに、営業店現場改革による業務効率化を徹底的に行い、お客様と向き合う時間を創出することで顧客本位の業務運営態勢を確立させ、法人ビジネス戦略、リテールビジネス戦略、キャッシュレス戦略、チャネル戦略で掲げた各施策をスピーディーに実行に移し、新中期経営計画の目指す姿に掲げる「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」の達成に向け取り組んでまいります。

今後も引き続き、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念を達成すべく、地域の課題解決に努め、お客様が真に求める商品・サービスの提供に努めてまいります。

営業の概況

決算の概要(単体)

■増収・減益、与信コストの増加や市場部門損益の減少により減益。

(億円)

	2020年3月期		2019年3月期
		前年同期比	
経常収益	424	+4	420
業務粗利益 (a)	315	+7	308
経費 (b)	243	+4	239
実質業務純益 (c=a-b)	71	+2	69
ネット与信コスト (d)	8	+10	▲2
その他臨時損益(e)	▲10	▲12	2
経常利益 (f=c-d+e)	53	▲20	73
当期純利益	40	▲13	53

*前年同期比は表上計算

決算の概要(連結)

■増収・減益、連結ベースにおいても銀行単体の影響で減益。

(億円)

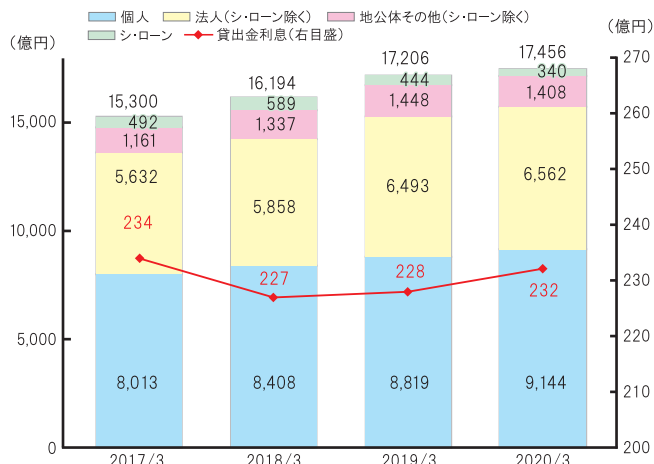
	2020年3月期		2019年3月期
		前年同期比	
経常収益	627	+6	621
経常費用	558	+24	534
経常利益	69	▲17	86
親会社株主に帰属する当期純利益	49	▲12	61

*前年同期比は表上計算

貸出金(単体)

■残高は順調に増加し、貸出金利息は2期連続で増加。

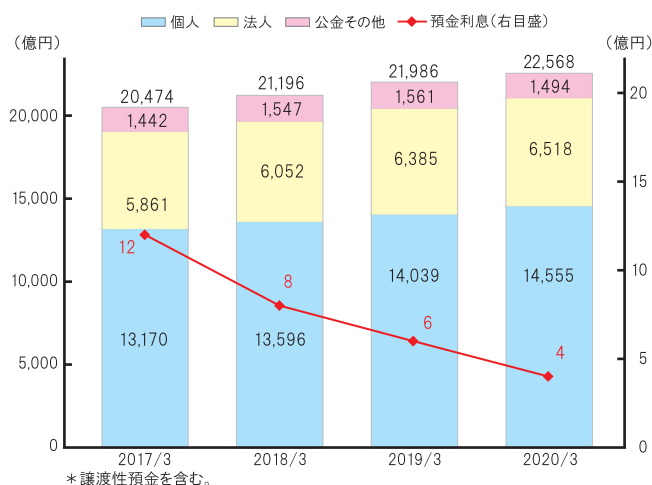
貸出金残高・貸出金利息の推移



預金等(単体)

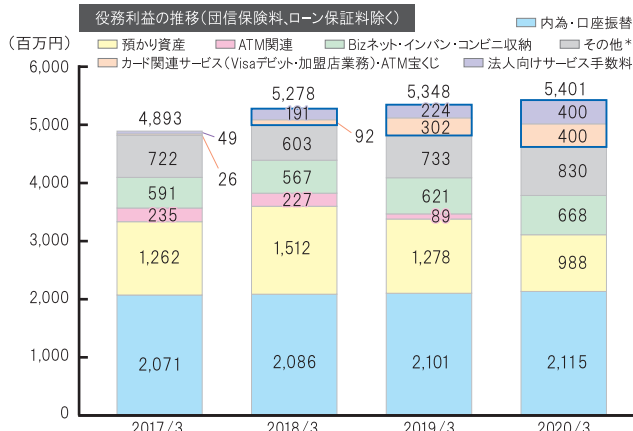
■個人預金・法人預金ともに順調に増加。

預金等残高・預金利息の推移



役務利益(単体)

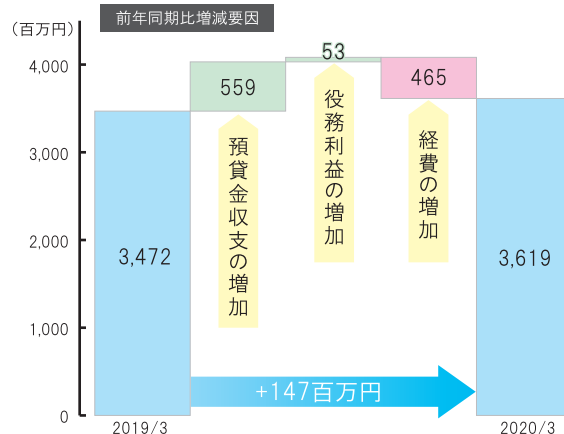
- 法人向けサービスおよびカード関連サービスの伸びにより役務利益は順調に増加。



*その他は、債務保証料、外為関連手数料、融資関連手数料、貸金庫、夜間金庫、代理貸付事務手数料等。なお、2020/3期はATM関連(▲16百万円)もその他に含めている。

顧客向けサービス利益(単体)

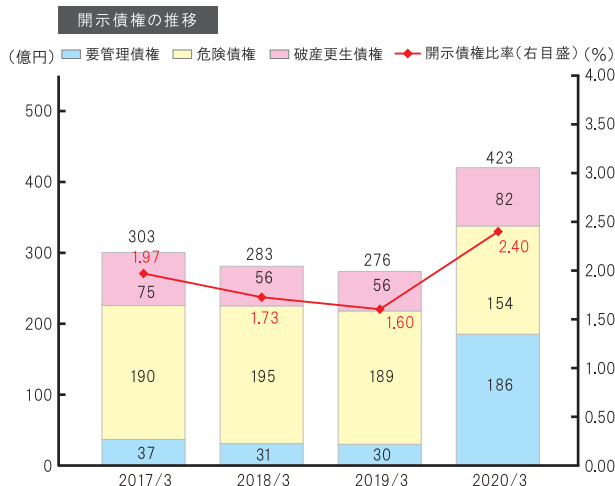
- 経費は増加するも預貸金収支および役務利益の増加により増益。



*顧客向けサービス利益=預貸金収支+役務利益-経費
*預貸金収支のうち、預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース。

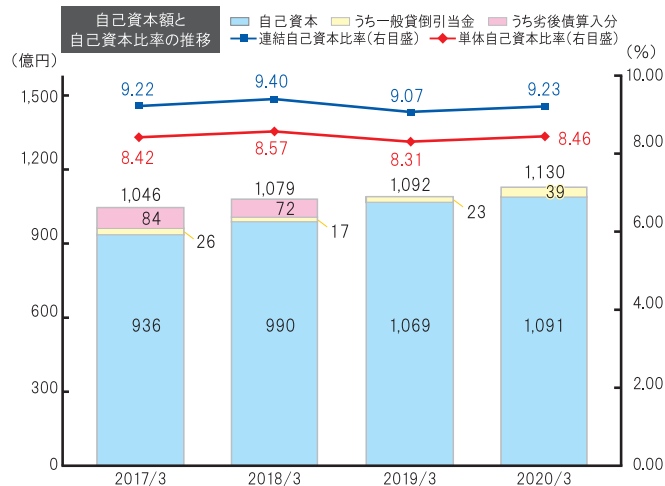
開示債権(単体)

- 新型コロナの影響(条件変更等)により要管理債権は増加。



自己資本比率(単体・連結)

- 利益、貸倒引当金の積上げに加え、リスクアセットのコントロール強化により、自己資本比率は上昇。



*2018/9に公募増資(56億円)を実施。2018/10に劣後債(120億円)を期限前償還。